

ウメモト インフォメーション

引用 : 日経 / 化学工業 / 燃料油脂 / 新聞展望 / 他()

2020 年 10 月 27 日 担当者: 木野

ENEOS、知多製造所の生産停止 出光に一部売却へ

新型コロナ 環境エネ・素材

2020/10/27 15:34 | 648文字

保存 共有 印刷 翻訳 画像 翻訳 ほか

石油元売り最大手のENEOSホールディングス（HD）は27日、知多製造所（愛知県知多市）での石油化学製品の生産を2021年10月をめどに停止すると発表した。保有する石油化学製品の生産設備の一部を出光興産に譲渡する方向で協議を開始した。石油製品の需要が先細る中、新型コロナウイルスの感染拡大が追い打ちをかけた。

知多製造所は製油所として1973年に操業を開始。原油生産を01年に停止した後は、ペットボトルや衣料繊維に使われる樹脂の原料となるパラキシレンの製造を主に担っていた。パラキシレンの生産はHD全体で年間362万トンだが、知多は国内最大級で年間40万トン生産している。



画像の拡大

2021年10月をめどに生産を停止するENEOSの知多製造所（愛知県知多市）

パラキシレンを巡っては中国を中心に供給設備が過剰に稼働していることで、ここ数年市況が低迷していた。そこに新型コロナによる需要低迷が重なり、将来的な需要増の見通しも立たず「構造的に赤字になる」（岩瀬淳一副社長）との判断から停止を決めた。

今回の生産停止を受け、約180人の従業員は配置転換や出向などで維持する。知多製造所は当面、事業所として残す。出光との生産設備譲渡については今後詳細を詰める。知多の40万トンをやめても、和歌山、水島などでパラキシレンの生産を担っており、約320万トンの生産量は国内最大級のままだ。

ENEOSHDIは昨年4月に、室蘭製造所（北海道室蘭市）での石油化学製品の生産をやめたほか、今年10月に大阪製油所（大阪府高石市）の生産を停止するなど製油所の合理化を進めている。今後も余剰設備の統廃合を進める方針だ。

ウメト インフォメーション

2020年 10 月 28 日 担当 小松

石油代替航空燃料、商用フライトで供給 伊藤忠がANA・ネステと

ツイート シェア0 LINEで送る

(2020/10/28 05:00)



伊藤忠商事は、全日本空輸（ANA）、フィンランドのバイオ燃料製造会社ネステと協働で、石油代替航空燃料（SAF）の日本初となる商用フライト規模での供給を実現した。今回の取り組みを機に航空輸送分野での再生可能資源由来の燃料ビジネスに本格参入し、循環型低炭素社会の実現や温室効果ガス（GHG）の排出削減を目指す。取り組みにあたり、伊藤忠商事はネステとの間でSAFの日本国内向け輸入契約を締結。ANA、ネステと協働で、SAFの輸入・品質管理から空港への搬入までの一連のサプライチェーンを構築した。

今回輸入されたSAFは、羽田空港、成田空港でのANA運航の航空機燃料として使用される。ネステのSAFは廃食油や動物油などを原料に製造され、ライフサイクルアセスメントベースでのGHG排出量で石油由来航空用ジェット燃料比約90%削減を実現するとしている。

ウメモト インフォメーション

引用：日経／化学工業／燃料油脂／新聞展望／他（ ）

2020 年 10 月 27 日 担当者：小松

ヒマシ油、小幅高

国慶節前の購入など

ヒマシ油の国際市況が小幅高となった。自動車減産などにもなる需要不振で1ト当たり1400が台前半に沈んでいたが、主産地のインドで農家が売り惜しみをしてい

るなか、中国勢から国慶節前の買いが入ったもよう。為替要因も重なって、10月上旬時点で1460と約50が上昇した。インドでは前季、原料トウゴマの収穫高は190万トと200万トと例年より大幅に増えたが、3月

からロックダウン（都市封鎖）が実施され、生産・物流機能が停止。一時調達難となった。5月からロックダウンが段階的に緩和されると、実需不振も相まって市況は1500を下回った。農家が売り惜しみを始めて1400が台前半を維持していたが、ここ

きて1460がまで上昇。ただ、日欧米などでは自動車減産などで実需不振が続ぎ、買いが入っているのは中国のみ。国慶節前の中国勢の購入や、ルビートの対ドルレート変動が小幅高の要因とみられる。インドの今季分収穫は前季比15%減の見通しだが、中国以外の実需回復が当面厳しいことや前季分在庫が余っていることもあって上値は重くなり、踊り場を迎えるとみる向きが多い。

ウメモト インフォメーション

引用：田経／化学工業／燃料油脂／新聞展望／他()

カセイソーダがアジアで値下がり 製紙不振、塩ビ増産の余波も

担当者：榎野

2020.10.27

環境エネ・素材

2020/10/27 11:30 | 1054文字 [有料会員限定]

保存 共有 印刷 画像の拡大

代表的な工業薬品カセイソーダの取引価格がアジア市場で下落している。1カ月で2割前後安くなった。新型コロナウイルス禍に伴い、主用途の製紙や排水処理向けの需要が減少。一方で塩化ビニール樹脂の需要は堅調で、塩ビ原料と同時に生産するカセイソーダの供給が増えた。日本や韓国が輸出を増やし、需給が緩んでいる。

カセイソーダの取引価格は北東アジア市場で、1トン180～190ドル程度（本船渡し）。前月に比べ2割前後安い水準にある。年初から200ドル台半ばから前半の横ばい圏にあったが、じりじりと下落している。



画像の拡大

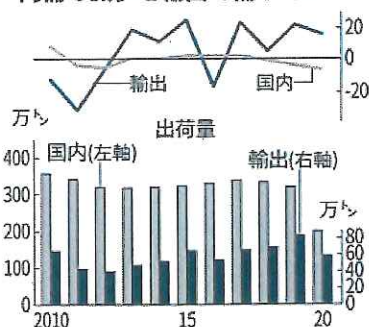
カセイソーダは供給増に直面している（写真は電気分解設備）

値下がりの要因はまず需要の低迷がある。カセイソーダは化学品原料や製紙、アルミナ製錬、排水処理など幅広い用途がある。コロナ禍でアジア各地の産業活動が落ち込んだ。とりわけ製紙向けが不調。在宅勤務の広がりでオフィスの印刷用紙のほか、教科書や雑誌などで需要が減っている。

供給面では、水道管や玩具などに使う塩ビ樹脂の需要増加が影響している。カセイソーダは塩水の電気分解によって、塩ビ原料となる塩素と同時に生産する。

塩ビは中国やインドでインフラ向け需要が伸びているうえ、欧米の生産トラブルで需給が締まっている。アジア市場の価格も上昇するなか、生産は活発だ。塩ビ工業・環境協会（東京・中央）によると、塩ビ樹脂原料の「塩ビモノマー」の国内生産量は9月が23万6201トンと、前年同月比15.2%増。4カ月連続で前年実績を上回った。

内需の減少を輸出で補ってきた



(注)上段は前年同月比 (%)
20年は1～8月累計
(出所)日本ソーダ工業会

画像の拡大

塩素を生産するため、塩ビプラント向け電解設備の稼働率が上がっている。この結果、カセイソーダの供給も増加。韓国や台湾でも同様の動きがあり、各地で余ったカセイソーダが輸出市場へ供給されている。日本ソーダ工業会（東京・中央）のまとめでは8月の輸出量が前年同月比3.7%増で、アルミナ製錬向けの用途が安定しているオーストラリアなどへ向かっている。

日本や韓国のカセイソーダメーカーには、輸出に回すことで自国の国内価格を維持する思惑もあるようだ。日本国内の指標となる首都圏の大口価格は1キロ75～85円（ローリー輸送）。18年春に値上がりした後は横ばいを維持している。地方自治体の水道や清掃事業向けの落札価格も20年度下半期が同年度上半期と同水準となった。「採算維持のため国内価格は下げにくい」（日本の大手）

カセイソーダの需要が日本やアジアで低迷し輸出価格の下落が続けば「電解設備の稼働率を下げざるを得ない」（電解大手）との指摘もある。輸出品の出回りが細れば、アジアの取引価格が下げ止まる可能性がある。

ウメト インフォメーション

2020年 10 月 29 日 担当 小松

▶建設経済研ら／20・21年度建設投資見通しを上方修正／21年度分の減少幅は拡大 [2020年10月29日2面]

建設経済研究所と経済調査会は28日、最新の建設投資見通しを発表した。2020、21年度の投資総額（名目値）は7月の前回調査と比べ、20年度分で4兆1400億円増の63兆8500億円（前年度比2・3%減）、21年度分が1兆9300億円増の58兆1800億円（8・9%減）に上方修正。いずれも国土交通省が12日に公表した建設投資見通しを反映して数値が全体的に上がったが、21年度の前年度比はマイナス幅が広がっている。

政府建設投資は、20年度が前回と比べ3兆4000億円増の25兆8800億円（4・1%増）、21年度が2兆6300億円増の21兆2000億円（18・1%減）と予測した。20年度は18年度1次・2次補正予算、19年度補正予算、20年度予備費を踏まえて推計。一方、21年度は防災・減災、国土強靱化3カ年緊急対策（18～20年度）などで構成する特別計上枠の臨時・特別の措置を除く、20年度当初予算とほぼ同額を想定するなどし、前年度比で二桁の減少を見込む。

建設経済研の担当者は「地方自治体は新型コロナウイルス対応で非公共事業に予算を投じており、税収も落ち込んでいる。復興、五輪関連といった（投資増の）主役が抜けるなど公共事業関係費は減るだろう」とみている。

新設住宅着工戸数は、20年度が79・7万戸（前年度比9・8%減）、21年度が80・2万戸（0・7%増）と推計。80万戸を下回れば、リーマンショック後の09年度（77・5万戸）以来となる。投資額は、20年度が15兆1200億円（7・5%減）、21年度が14兆4600億円（4・4%減）と予測した。

民間非住宅建設投資（建築・土木）は、20年度が16兆7900円（4・1%減）、21年度が16兆4200億円（2・2%減）。建築補修（改装・改修）投資は、20年度が7兆4800億円（7・1%減）、21年度が7兆5500億円（0・9%増）と予測した。